



## 2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月12日

上場会社名 BASE株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4477 URL https://binc.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役上級執行役員CEO (氏名) 鶴岡 裕太  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上級執行役員CFO (氏名) 原田 健 (TEL) 03(6441)2075  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	6,243	36.6	719	83.6	664	70.5	664	61.0	517	60.6
2025年12月期第1四半期	4,571	27.3	391	89.6	389	89.1	412	94.7	322	51.2

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 574百万円(48.1%) 2025年12月期第1四半期 387百万円(83.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	4.50	4.47
2025年12月期第1四半期	2.79	2.74

(注) EBITDA=(営業利益+減価償却費+のれん償却額)

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	53,080	15,167	27.5
2025年12月期	57,803	15,119	25.3

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 14,590百万円 2025年12月期 14,601百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,371	36.9	2,457	40.5	2,270	34.6	2,029	23.4	1,497	△17.9	13.01

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) EBITDA=(営業利益+減価償却費+のれん償却額)

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期1Q	117,931,657株	2025年12月期	117,847,657株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	2,774,286株	2025年12月期	2,751,336株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年12月期1Q	115,141,049株	2025年12月期1Q	115,527,412株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2026年5月12日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

「令和6年度電子商取引に関する市場調査」によると、国内BtoC-EC市場は引き続き拡大しており、物販系分野が堅調に推移する一方、サービス系分野が市場全体の成長を牽引しており当社グループを取り巻く事業環境は安定的に推移しているものと認識しております。

このような事業環境においてBASE事業では、流通総額の安定成長とテイクレートの向上を通じて、売上高及び売上総利益の成長を目指しております。さらに、新規ショップ開設数の増加に向けたマーケティング施策も継続して実施しております。

PAY. JP事業では、プロダクト開発及びセールス&マーケティングの強化により、新規加盟店の増加を目指し、さらにEストアーショップサブ加盟店への導入により、売上高及び売上総利益の成長を目指しております。

YELL BANK事業では、プロダクト機能の拡充と健全な運営基盤の強化を通じて買取債権総額の拡大を図り、売上高及び売上総利益の成長を目指しております。

want. jp事業では、グループ内サービスとの連携を通じて越境EC取扱高の拡大を図ることで、売上高及び売上総利益の成長を目指しております。

Eストアーショップサブ事業では、コンサルティング、ソリューション提供力を強化し、トップラインの安定成長を図っております。さらに、決済をPAY. JPへ移管し、決済原価低減を通じた売上総利益率の向上の実現に取り組んでおります。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は6,243百万円（前年同期比36.6%増）、売上総利益は3,217百万円（前年同期比55.8%増）、EBITDA（注1）は719百万円（前年同期比83.6%増）、営業利益は664百万円（前年同期比70.5%増）、経常利益は664百万円（前年同期比61.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は517百万円（前年同期比60.6%増）となりました。

（注1）EBITDA＝（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### A) BASE事業

当第1四半期連結累計期間のBASE事業の流通総額は、月間売店数及び1ショップあたり月間平均GMVがともに増加し、前年同期比で増加しました

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における流通総額は43,077百万円（注文ベース）、41,473百万円（決済ベース）（前年同期比6.3%増（注文ベース）、7.5%増（決済ベース））、売上高は2,910百万円（前年同期比18.7%増）、売上総利益は1,885百万円（前年同期比26.2%増）、セグメント利益は558百万円（前年同期比70.0%増）となりました。

#### B) PAY. JP事業

当第1四半期連結累計期間におけるPAY. JP事業の流通総額は、前年同期比で増加しました。

また、新規加盟店数の増加を目的としたセールス&マーケティングの強化への取り組みにより、広告宣伝費が増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における流通総額は59,014百万円（前年同期比5.1%増）となりました。売上高は1,621百万円（前年同期比4.6%増）、売上総利益は232百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益は80百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

#### C) YELL BANK事業

当第1四半期連結累計期間におけるYELL BANK事業は、「YELL BANK」等の事業成長により、売上高及び売上総利益は前年同期比で増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は326百万円（前年同期比30.8%増）、売上総利益は312百万円（前年同期比30.7%増）、セグメント利益は131百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

D) want.jp事業

当第1四半期連結累計期間におけるwant.jp事業の売上高は287百万円（前年同期比10.2%減）、売上総利益は103百万円（前年同期比6.4%減）、セグメント損失は8百万円（前年同期は4百万円のセグメント損失）となりました。

E) Eストアーショップサーブ事業

当第1四半期連結累計期間におけるEストアーショップサーブ事業の売上高は1,101百万円、売上総利益は683百万円、セグメント利益は95百万円となりました。

なお、前第3四半期連結会計期間より、Eストアー社を連結子会社化したことに伴い、「Eストアーショップサーブ事業」を報告セグメントとして追加しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は53,080百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,723百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が3,019百万円、未収入金が1,768百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は37,912百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,770百万円減少いたしました。これは主に、営業未払金が4,397百万円が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は15,167百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が517百万円、新株予約権が47百万円、その他有価証券評価差額金が45百万円増加した一方で、剰余金の配当により利益剰余金が575百万円減少したこと等によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中期の経営方針としては、引き続き、既存プロダクトの強化によるトップライン成長及び収益性向上を両立させることでEBITDA成長を目指してまいります。特に、プロダクトAIの実装化に取り組み、顧客への新たな付加価値提供を図ってまいります。加えて、グループシナジーの創出への取り組みを強化し、トップラインの成長及び収益性向上を実現してまいります。

さらに、M&A及び提携等を推進し、グループの非連続な成長（インオーガニック）を目指してまいります。また、盤石な財務基盤を背景に、配当及び自己株式取得による株主還元を継続的に実施してまいります。

上記を踏まえた2026年12月期の経営方針及び連結業績予想は下記の通りとなっております。

BASE事業においては、GMVの安定成長、テイクレートの向上（「Pay ID」アプリ有料化の通期寄与）により売上高及び売上総利益は前年同期比+10%~15%を目指してまいります。新規ショップ開設数の増加を図るため、マスマーケティングを継続し、プロモーション費用は増加を見込んでおります。

PAY. JP事業においては、プロダクト開発（決済手段のラインナップ拡充等）及びセールス&マーケティングの強化により、新規加盟店数の増加を目指し、さらにEストアーショップサブ加盟店への導入により、売上高及び売上総利益は前年同期比+10%程度を目指してまいります。

YELL BANK事業においては、プロダクト機能拡充及び健全な運営基盤を強化し、買取債権総額の増加により、売上高及び売上総利益は前年同期比+30%程度を目指してまいります。

want. jp事業においては、BASE事業との共同開発による越境EC機能「かんたん海外販売」の提供を通じて、「BASE」ショップの越境EC取扱高を増加させ、売上高及び売上総利益の成長を目指してまいります。

Eストアーショップサブ事業においては、コンサルティング、ソリューション提供力を強化し、トップラインの安定成長を図ってまいります。さらに、カード決済をPAY. JPへ移管し、決済原価の低減を通じた売上総利益率の向上を実現いたします。なお、2025年7月に株式会社Eストアーを子会社化したことにより、2025年10月より損益計算書への取り込みを開始しております。

上記を踏まえ、連結売上高は28,371百万円（前年同期比+36.9%）、連結売上総利益は14,070百万円（前年同期比+40.9%）の見込みです。

また、EBITDAは2,457百万円（前年同期比+40.5%）、営業利益は2,270百万円（前年同期比+34.6%）の見込みです。

2026年12月期の株主還元の方針としましては、1株当たり5円の配当（基準日2026年12月31日）を予定しております。さらに、機動的な株主還元を可能とするため、当期の自己株式の取得枠として10億円を設定いたしました。

なお、2026年4月に株式を取得したPort株式会社の連結化影響は、2026年12月期連結業績予想には含まれておりませんが、その影響は軽微でございます。今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかに公表致します。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,867	23,848
未収入金	22,982	21,213
その他	2,994	3,158
貸倒引当金	△519	△606
流動資産合計	52,324	47,614
固定資産		
有形固定資産	170	176
無形固定資産		
のれん	1,393	1,367
顧客関連資産	1,183	1,166
その他	15	13
無形固定資産合計	2,591	2,547
投資その他の資産	2,716	2,741
固定資産合計	5,478	5,465
資産合計	57,803	53,080
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	39,265	34,868
契約負債	209	238
ポイント引当金	69	89
その他	1,766	1,387
流動負債合計	41,311	36,583
固定負債		
長期借入金	596	545
その他	775	784
固定負債合計	1,372	1,329
負債合計	42,683	37,912
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,847	8,848
新株式申込証拠金	0	-
資本剰余金	4,655	4,655
利益剰余金	2,016	1,959
自己株式	△999	△999
株主資本合計	14,520	14,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81	126
その他の包括利益累計額合計	81	126
新株予約権	321	369
非支配株主持分	196	208
純資産合計	15,119	15,167
負債純資産合計	57,803	53,080

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2026年1月1日 至2026年3月31日)
売上高	4,571	6,243
売上原価	2,506	3,025
売上総利益	2,065	3,217
販売費及び一般管理費	1,675	2,553
営業利益	389	664
営業外収益		
受取利息	13	30
投資有価証券売却益	-	66
受取手数料	6	-
講演料等収入	3	0
その他	6	10
営業外収益合計	30	107
営業外費用		
支払利息	3	4
為替差損	2	-
持分法による投資損失	-	5
支払手数料	0	35
暗号資産評価損	-	61
その他	0	1
営業外費用合計	7	108
経常利益	412	664
税金等調整前四半期純利益	412	664
法人税、住民税及び事業税	75	141
法人税等調整額	14	△7
法人税等合計	90	133
四半期純利益	322	530
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	322	517

## 四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	322	530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	44
その他の包括利益合計	65	44
四半期包括利益	387	574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	387	563
非支配株主に係る四半期包括利益	-	11

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,416,900株の取得を行っております。この自己株式の取得及び譲渡制限付株式報酬制度における無償取得により、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が906百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式が906百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	2百万円	29百万円
のれんの償却額	—	25 "

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	BASE事業	PAY. JP事業	YELL BANK 事業	want. jp 事業	計		
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	2,251	1,530	11	320	4,113	—	4,113
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	166	19	—	—	186	—	186
顧客との契約から 生じる収益	2,417	1,549	11	320	4,299	—	4,299
その他の収益	34	0	237	—	272	—	272
外部顧客への売上高	2,452	1,549	249	320	4,571	—	4,571
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1	—	—	1	△1	—
計	2,452	1,551	249	320	4,573	△1	4,571
セグメント利益又は損 失(△)	328	94	125	△4	544	△154	389

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△154百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	BASE事業	PAY. JP事業	YELL BANK 事業	want. jp 事業	Eストアーシ ョップサーブ 事業	計		
売上高								
一時点で移転 される財又は サービス	2,722	1,596	12	287	556	5,175	—	5,175
一定の期間に わたり移転さ れる財又はサ ービス	167	20	—	—	545	733	—	733
顧客との契約 から 生じる収益	2,889	1,617	12	287	1,101	5,909	—	5,909
その他の収益	20	0	314	—	—	334	—	334
外部顧客への 売上高	2,910	1,617	326	287	1,101	6,243	—	6,243
セグメント間 の内部 売上高又は振 替高	0	4	—	—	—	4	△4	—
計	2,910	1,621	326	287	1,101	6,248	△4	6,243
セグメント利益 又は損失 (△)	558	80	131	△8	95	857	△193	664

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△193百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、株式会社Eストアーを連結子会社化したことに伴い、「Eストアーショップサーブ事業」を報告セグメントとして追加しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社は、2026年4月16日開催の取締役会において、Port 株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

## 1. 企業結合の概要

### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Port 株式会社  
事業の内容 エンターテインメントテック事業

### (2) 企業結合を行った主な理由

Port 株式会社(本社：東京都渋谷区、代表取締役：玉置 貴史) (以下、Port 社) は、「WE EMPOWER ARTISTS」を掲げ、個性を活かして挑む人が、好きなことを通じて、共感し応援してくれる人と出会える関係を支える仕組みと場を提供する企業です。

Port 社は、アーティスト、アイドル、俳優、声優、YouTuber、VTuber、キャラクターからアスリートまで幅広いジャンルのクリエイターが、ファンに向けて 1on1 のビデオ通話を提供できるサービス

「Talkport」及びエンタメ物販に最適化された EC プラットフォームサービス「Shoport」等のエンターテインメントテック事業を展開し、エンタメ・ホビーカテゴリを軸に拡大する推し活市場において、プロダクトの強みを活かしながらクリエイターの活動を支援しております。

当社グループにおいては、中期経営方針に基づき、グループの非連続的な成長(インオーガニック)の実現に向けて、M&A 及び提携等の推進による対象顧客の拡大と、拡大した顧客に対する BASE グループ独自のバリューアップによる価値創造の最大化に取り組んでおり、具体的なM&Aの検討領域としては、対象顧客(GMV)の拡大を目的として、モノ領域(物販)を中心にサービス及びデジタルコンテンツ領域(非物販)で展開する EC 事業者(非対面型のストアフロントサービス)を M&A の候補先として優先的に検討しておりました。

この度、当社グループではPort社については上記方針に合致すると判断し、本件株式取得の実施を決定いたしました。

### (3) 企業結合日

2026年4月17日

### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

### (5) 結合後企業の名称

変更ありません。

### (6) 取得した議決権比率

100.0%

### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,300百万円
取得原価		1,300百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額  
アドバイザーに対する報酬・手数料等 66百万円（概算）
4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間  
現時点では確定しておりません。
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳  
現時点では確定しておりません。